情報通信審議会 情報通信技術分科会 航空・海上無線通信委員会
AMRD 作業班（第 1 回） 議事要旨

1 日時

令和 7 年 6 月 3 日（火）14 : 00 ~ 15 : 56

2 場所

Web 会議（Teams）

3 出席者（敬称略、順不同）

[構成員]

福田主任、田北主任代理、今田構成員、宇津構成員（代理：吉原様）、大木構成員、黒森構成員、山藤構成員、留置構成員、田根構成員、取香構成員、野口構成員、森構成員、池永構成員、山口構成員

[説明員]

日本無線株式会社 大槻氏

古野電気株式会社 園本氏

[事務局]

総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課 廣瀬課長、長澤課長補佐、伊地知官、川原官

4 配付資料

AMRD 作 1 - 1 自律型海上無線機器（AMRD）の技術的条件の検討開始について

AMRD 作 1 - 2 自律型海上無線機器（AMRD）の技術的条件に関する調査検討（概要）

AMRD 作 1 - 3 今後のスケジュール案

参考資料 1 令和 6 年度周波数ひっ迫対策技術試験事務「次世代 GMDSS 海上無線機器の技術的条件に関する調査検討」報告書

参考資料 2 航空・海上無線通信委員会運営方針

参考資料 3 AMRD 作業班 構成員名簿

5 議事概要

(1) 自律型海上無線機器（AMRD）の技術的条件の検討開始について

事務局から資料 1 - 1 に基づき説明が行われ、特段の質疑はなかった。

(2) 自律型海上無線機器（AMRD）の技術的条件に関する今後の検討の進め方について

大木構成員から資料 1 - 2 に基づき説明が行われ、以下のとおり質疑が行われた。

以下、構成員からのコメント。

(JRC 大槻様)

グループBの技術的条件(資料1-2、P13)について、「占有周波数帯域幅」の規格は国際規格上規定がない事を理由に本項目について規格を限定しないとしている。しかし占有周波数帯域幅は、国内の電波法では、送信設備から発射される電波の「電波の質」としての3要素の一つとして重要な項目として定義されており、これまで国際規格に規定がなくても、既存の無線局との干渉などを防止するために整備されてきたと認識している。

類似の装置である簡易型AISでも、国際規格には特に該当する規格はないものの「占有周波数帯域幅は、16kHz以内とすること。」と定義されているので、技術的な根拠による確認結果の提示が必要と考えらる。

この周波数の近辺は国際VHFやAISでも使われているので、グループBで利用される予定であるch2006(160.9MHz)の周波数に隣接するチャンネルの25kHz上下の干渉検討を行う必要があるのではないか。

また、共用検討(資料1-2、P9)に関しても、グループBの運用チャンネル(ch2006)のみの時間的な利用などの同一周波数だけで確認するのではなく、隣接するチャンネルとの干渉検討を行う必要があるのではないか。

この2点について現在わかる範囲で教えてほしい

(大木構成員)

技術試験事務の調査検討においては隣接チャンネルへの影響は検討していない状況。

AMRDは国際的に分配されている周波数を使用するものであるが、周波数帯域幅との関係については整理が必要だと考えている。事務局とも相談し整理したい。

(事務局)

(調査検討報告に関する)質問票にも本日いただいた質問事項を記入いただき、次回作業班において改めて回答する形で整理していきたい。

(田根構成員)

AIS-EPIRBの時も問題になった、ユーザーIDについて、AMRDについても国際法の仕組みと国内法の審査基準の構成についても再確認させていただきたい。

(事務局)

昨年度まで総務省が実施した調査検討において、AMRDグループA,Bどちらも、ユーザーIDについては、識別信号ではなく、機器ごとに製造者が割り当てるフリーフォームのIDとして扱うという整理を行い、海上保安庁から出席いただいていた構成員の方からも問題

ない旨のコメントをいただいた。

本作業班においても、フリーフォームIDでも問題ないか確認したいが、海上保安庁はどうか考えているか。

(留置構成員)

昨年度の調査検討会の内容の発言は確認できていないが、海上保安庁としてもフリーフォームIDで問題ないと考えている。

(3) その他

事務局から資料1-3に基づき今後のスケジュール案及び参考資料1に対する意見照会について説明が行われ、以下のとおり質疑が行われた。

以下、構成員からのコメント。

(JRC 大槻様)

エクセルの質問票に質問を送った場合、次の第2回作業班の前に回答をいただいたうえで、第2回の審議となるのか。

(事務局)

回答できる内容については、第2回の資料に記載させていただく。ただし、内容によっては構成員の意見を聞く必要がある内容もあると思われるので、その場合は第2回の作業班にて議論いただきたいと考えている。

(JRC 大槻様)

AMRDは海外メーカー製の製品が多いので、実際に海外メーカーが直接工事設計認証を取得するのではなく、国内で販売する会社が、工事設計認証を取得する事が考えられる。この場合、実際の製造メーカーではなくても、販売する会社などが、工事設計認証のデータを揃えることができれば認証を取得できる認識で問題ないか。

(森構成員)

技適の試験方法はこれから検討する予定であるが、工事設計認証に必要なデータを提出して申請した場合は従来通りで問題ない。